

平成28年度事業報告

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

I. 会員の状況

平成29年4月1日現在の正会員数 31社
平成29年4月1日現在の賛助会員数 28社

II. 会議

1. 総会

- ◇第5回通常総会 平成28年5月20日 <於(一社)日本橋梁建設協会>
議案審議：第1号議案 平成27年度事業報告
第2号議案 平成27年度収支決算報告
第3号議案 役員選任
説明会：「平成28年度事業計画、収支予算」
「平成28年度橋建協重点活動テーマ」

- ◇臨時総会 平成28年9月15日 <於(一社)日本橋梁建設協会>
議案審議：第1号議案 理事選任
第2号議案 監事選任

- ◇臨時総会 平成28年11月24日 <於(一社)日本橋梁建設協会>
議案審議：第1号議案 会費改定

- ◇臨時総会 平成29年1月26日 <於(一社)日本橋梁建設協会>
議案審議：第1号議案 理事選任

2. 理事会

- ◇第28回理事会 平成28年4月21日 <於(一社)日本橋梁建設協会>
 - (1) 指定代表者の変更、理事の選任について
 - (2) 役員候補者の推薦について
 - (3) 第5回通常総会議事次第(案)について
 - (4) 第5回通常総会議案書(案)について
 - (5) 平成28年度 重点活動・意見交換会テーマ(案)について
 - (6) 保全委員会 副委員長の交代について

- ◇臨時理事会 平成28年5月20日 <於(一社)日本橋梁建設協会>
 - (1) 平成28年度執行部体制について

- ◇第29回理事会 平成28年5月20日 <於(一社)日本橋梁建設協会>
 - (1) 副会長、専務理事の選任について
 - (2) 顧問の委嘱について

◇第30回理事会 平成28年7月21日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

- (1) 指定代表者変更、監事辞任に伴う役員選任について
- (2) 平成28年度橋建協海外視察団 募集要領について
- (3) 橋建協会費の在り方検討WG設置について

◇第31回理事会 平成28年9月15日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

- (1) 橋建協会費の在り方検討WG答申(案)について

◇第32回理事会 平成28年11月24日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

- (1) 橋建協(会員)行動規範<改定版>(案)について
- (2) 交流研究員の派遣について

◇臨時理事会 平成29年1月12日 <於 都市センターホテル>

- (1) 委員会委員長人事について
- (2) 一部委員等の委員会外部活動における自粛期間について
- (3) 理事候補者について
- (4) 臨時総会開催について

◇第33回理事会 平成29年1月26日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

- (1) 副会長選任について
- (2) 平成29年度の事務局体制について
- (3) 平成29年度 行事予定(案)について

◇第34回理事会 平成29年3月16日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

- (1) 平成29年度 事業計画(案)、予算(案)について
- (2) 平成29年度 橋建協海外視察団派遣について
- (3) 賛助会員入会申込について
- (4) 今後の橋建協事務局出向会社(案)について

Ⅲ. 熊本地震に関する活動報告

1. 熊本地震発生直後に災害対策本部を立ち上げ、余震が比較的収束した5月9日から被災調査活動を実施した。

- (1) 多数の会員会社の協力を得て約1ヵ月の期間をかけ、延べ111パーティー、延べ302名が、478橋の調査・点検活動を行った。
- (2) 今回の調査・点検の主な目的は、鋼橋の被災状況を管理者に報告することと、これまでの設計基準による落橋防止システムの有効性や機能性の確認、および新たな知見等の今後の設計・施工への反映を提言することであった。
- (3) 点検・調査結果、提言を盛り込んだ報告書を作成、発行し、橋梁技術発表会でも報告を行った。

IV. 常設委員会の活動報告

1. 企画委員会

平成28年度は、協会正会員以外に賛助会員を迎えた初めての年度であった。賛助会員意見交換会を始め新しい試みを実施した。また熊本地震を始め自然災害の頻発や、当協会会員会社の関わる事故・事件など大きなトピックスが発生した年度でもあった。

以下に協会活動を報告する。

(1) 企画委員会活動について

- 1) 4月の熊本地震発生にあたっては、直後に災害対策本部を立ち上げ、被災橋梁の調査・点検を実施した。また、調査結果をもとに後日「熊本地震橋梁被害調査報告書」を取りまとめた。
- 2) 4月、5月にNEXCO西日本で連続して発生した重大事故を受け、特別委員会を立ち上げ「橋梁架設工事における安全対策の基本的考え方」をまとめるとともに、供用中の道路上の橋梁工事に伴う安全確保に関して「鋼橋架設工事の事故防止対策」を取りまとめ、協会会員への周知と各発注機関への配布を実施した。
- 3) 7月以降は、重点活動テーマとして策定した以下3テーマに関して例年どおり国交省の各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局との意見交換会を実施するとともに、各委員会・地区事務所と連携し種々活動を実施した。
 - ①橋梁事業を未来持続型事業とするために～発展のための環境整備～
 - ②担い手の確保・育成のために～新3K(給料、休日、希望)が得られる事業を目指して～
 - ③100年橋梁を増やしていくために～橋梁保全事業の環境整備～
- 4) 11月には、中部地方整備局における会員会社の関係する事件を受け会員行動規範の改訂を実施し、法令遵守に関する強化に取り組む宣言を行った。

(2) 企画委員会主導で本年度立ち上げたワーキング活動について

- 1) 協会会費のあり方WG
今年度改定された会費に関し再度の見直し要望があり再検討を行った。
- 2) 鋼橋の普及啓発WG
鋼橋の普及を図るため、①広報活動の改革と、②個別プロジェクトでの鋼橋採用推進を行うべく活動中。
- 3) i-Bridge対応特別WG
国交省推進の「i-construction（生産性向上）」の一環として、鋼橋建設に関わる①生産性向上対策の現状把握、②CIMの更なる活用対応を検討中。
- 4) 平成29年度重点活動テーマ検討WG
平成29年度の重点活動・意見交換会テーマについて、検討中。

2. 広報委員会

平成28年度は、重点活動テーマである1) 橋梁事業を未来持続事業とするために 2) 担い手の確保・育成のために 3) 100年橋梁を増やしていくために、3つのテーマを各委員会・地区事務所と連携して活動に取り組み、関係機関に対し鋼橋の魅力を発信した。

各地方整備局長との意見交換会に於いては、重点活動テーマをアピールすると共に、CIMも併せて説明した。

(1) 意見交換会

- ・各地方整備局長及び実務者クラスとの意見交換

直轄10発注者（8整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局）と幹部意見交換会を実施
その後、実務者クラスとの意見交換会を行い、広く鋼橋魅力についてアピールを行った。
課題の1つである適正工期設定については、各所との協議の結果、平成29年度より準備期間が設定されることとなった。

- ・高速道路会社及び自治体との意見交換

NEXCO各社、阪神高速、首都高速等、長崎県、三重県、秋田県と意見交換会を行い、熊本の震災報告、新規路線の早期計画・発注を依頼した

- ・コンサルタント協会との意見交換

鋼橋の魅力、熊本の震災報告を説明、アピールを行った

(2) 橋梁技術発表会の実施

- ・各委員会と協力して鋼橋の魅力について情報発信、併せて熊本の震災報告についても説明した

(3) 橋梁事業全般への理解促進

- ・現場見学会への協賛、各種イベントへの参画

将来の担い手へ向けて小中学生への現場見学会実施及び高専、大学への出前講座実施

- ・橋梁模型コンテストへの協賛

(4) 情報発信機能の強化

- ・刊行物の発刊（虹橋など）

(5) 「橋の相談室」活動

- ・地区事務所との連携による各発注者へのPR活動強化

3. 技術委員会

発注者、国総研、土研、大学、関連学協会との共同研究・委託研究、意見交換等を通して、鋼橋の市場拡大、多岐にわたる技術的課題の解決に取り組んだ。以下に、技術委員会共通、各小委員会での活動内容を報告する。

(1) 技術委員会共通

次期道路橋示方書の改定、発注者や大学への講師、委員の派遣、関連団体（鉄鋼連盟、建設コンサルタント）との意見交換会を開催し、鋼橋の市場拡大に努めた。特に国土交通省に関しては、安倍首相を議長とする「未来投資会議」を受け、橋梁関係の生産性向上策にICTや新施工法、新技術を活用した具体的な提言が求められ、本年度に『i-Bridge』について定義し、まず始めにCIM推進WGを立ち上げ検討に着手した。また、会員企業の架設事故に端を発した、道路上の架設に関する本省通達を受け、事故対策の検討特別委員会を組織し事故防止対策を取り纏め会員企業に周知した。また、長大橋が計画されている阪神高速道路(株)においては、引き続き鋼構造物検討委員会を通じて、技術的サポートを継続する。以下に主な活動内容を示す。

- ① 道路橋示方書の次期改定（部分係数書式版）委員会、WGへの参画
- ② 「i-Bridge」の提案
- ③ 「鋼橋架設工事の事故防止対策」の発行、及び会員への周知
- ④ 阪神高速道路(株)での技術的サポートの実施（鋼構造物検討委員会）
- ⑤ 大学(出前講座)、発注者の技術研修会への講師派遣

- ⑥ 技術発表会での講演
- ⑦ 新道路技術会議の受託業務の実施「鋼橋の現位置改良工法の開発」（保全委員会と協同）

（2）設計小委員会

国総研、土研との共同研究を行い、発注者が直面している技術的課題の解決に努めた。また、道路橋示方書の改定WGに参画した。以下に主な活動内容を示す。

- ① 橋台部ジョイントレス構造における鋼-コンクリート接合構造の設計・施工手法に関する研究（土研、大阪工業大学）
- ② 道路橋の耐久性の信頼性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究（国総研、PC建協、建コン協）
- ③ CIM導入推進委員会 CIM導入ガイドライン策定（国総研、建コン協、JACIC）
- ④ 鋼橋小委員会に参画し、道路橋示方書を改定（土研、国総研、学識者、建コン協）
- ⑤ 床版取替えに関する主桁への影響に関する技術資料作成（NEXCO総研）
- ⑥ 阪神高速道路 鋼構造物検討委員会への参画（阪神高速、学識者）
- ⑦ 熊本地震橋梁被害調査報告書の作成

（3）製作小委員会

工場製作に関しては、製作時の検査における諸問題への対応、製作標準工程の作成などを行った。溶接技術では、部分溶込み溶接の静的強度の評価を試験体により検証した。また、耐候性鋼材および防食仕様の暴露試験体の経年調査を継続的に行い、耐候性鋼材は、経年変化およびさび分析の手法の検討を行い、防食仕様については、その適用性などについて検討した。以下に主な活動内容を示す。

- ① 材料検査立会い省略への対応（鉄連と共同で検討）
- ② 製作標準工程の作成（重量、塗装の種類、仮組の有無などの組合せ条件での工程）
- ③ 未溶着を有する部分溶込み溶接の静的強度確認試験（法政大学との共同研究）
- ④ 鋼材の識別表示標準改定への対応（JSSCへの対応）
- ⑤ 工場製作、検査に係わる各種問題点の意見交換と検討
- ⑥ 各種防食仕様（塗装・溶射など）の経年調査
- ⑦ 耐候性鋼橋梁の経年調査および各種表面処理剤に着目した曝露試験（琉球大学との共同研究）
- ⑧ 「溶射ガイドブック」、「鋼橋の付着塩分管理マニュアル」、「橋梁技術者の塗装ガイドブック」の3出版物の改訂・見直し作業

（4）架設小委員会

技能者・技術者育成・確保のための講習会、資格制度の推進、コンサルタントを対象とした現場研修、安全施工マニュアル等を提供することで、鋼橋の普及、市場拡大に努めた。以下に主な活動内容を示す。

- ① 登録橋梁基幹技能者の育成・確保を目的とした認定講習会および資格更新の継続実施
- ② 建設マスターおよび建設ジュニアマスターの応募推進
- ③ 鋼橋建設技術者安全衛生講座（工事計画参画者コース）の継続実施
- ④ コンサルタントを対象とした現場研修会による鋼橋架設技術の理解推進
- ⑤ 工法全般の動画教材の現場撮影
- ⑥ 「鋼橋のQ&A」架設編の整備
- ⑦ 鋼橋の架設機材集の作成

- ⑧ 大型搬送車による一括架設チェックマニュアルの発行
- ⑨ 橋梁解体工事における安全ガイドライン素案資料作成
- ⑩ 鋼橋架設工事の事故防止対策の検討および冊子作成
- ⑪ 道路橋示方書改訂資料の作成
- ⑫ 阪神高速との長大斜張橋勉強会資料の作成
- ⑬ 土木学会「鋼合成構造標準示方書」施工改訂の資料作成
- ⑭ 「足場工・防護工の施工計画の手引き」改訂の資料まとめ
- ⑮ 「建設技術展2016近畿」展示物資料の作成

(5) 床版小委員会

R C床版、合成床版、鋼床版のさらなる品質向上、および直面する課題である、寒冷地におけるR C床版の凍害対策と施工方法、合成床版の維持管理手法、床版取替等の解決等に関して、官学共同で調査研究を行った。以下に主な活動内容を示す。

- ① 土木学会「鋼コンクリート合成床版設計・施工指針」講習会実施
- ② 道路橋示方書改訂資料の作成（WG対応）
- ③ 床版の凍害に関する北大・寒地土研・橋建協共同研究
- ④ 床版の耐久性向上に関する研究（日大共同研究、ロハスの橋プロジェクト）
- ⑤ 合成床版の定期点検マニュアルの作成（中部地整対応）
- ⑥ 合成床版の検査法の研究（首都高速対応、枝川ランプ橋の調査）
- ⑦ 合成床版の疲労解析法の研究（法政大学）
- ⑧ 既設R C床版の補修研究（北上市対応、九年橋の調査）
- ⑨ 合成床版およびP C床版の施工実績調査とまとめ
- ⑩ 鋼床版の疲労対策技術の信頼性向上に関する研究（土研共同研究）
- ⑪ 鋼床版の疲労損傷メカニズムの解明と高耐久性鋼床版構造に関する研究（法政大学、九州大学、名古屋大学、琉球大学）
- ⑫ 床版取替に関する意見交換（NEXCO特定更新対応）

4. 保全委員会

前年度に引き続き国土交通省と橋梁保全事業について積極的に意見交換を行い、橋梁保全事業への理解を深めてもらうことができた年であった。具体的には、応札意欲を低下させている橋梁保全工事の特異性とその対応策を検討し、以下の陳情や協議を進めてきた。

(1) 適正な契約額

- ① 積算基準（直接工事費）の充実
 - ・前年度に引き続き「橋梁架設工事の積算（（一社）日本建設機械施工協会）」（いわゆる黄本）の橋梁保全工事の充実を図った。
 - ・（極）小規模の積算の考え方については、次年度へ持ち越しとなった。
- ② 確実な設計変更
 - ・国土交通省と協議の結果、次年度の国土交通省の設計変更ガイドラインに橋梁保全工事の事例を新たに掲載される予定となった。
 - ・関東地方整備局と協議の結果、新年度から当初発注時に施工上の制約条件を考慮していない場合に、その旨を特記仕様書に記載する予定となった。また他の地方整備局にもその旨の発

信がなされた。

(2) 入札契約制度

① 技術者の有効活用

・国土交通省と協議の結果、製作物がある橋梁保全工事は鋼橋上部工工事（新設工事）と同様に現場工事開始時に監理（主任）技術者を変更出来る方式を認める予定である。この場合発注時は現場工事開始までの期間を3ヶ月とする予定である。

② 設計と施工を連携した入札方式

・国土交通省と橋建協、建コン協等との業界団体の意見交換機が開催され、問題点は共有されたが、対策までは協議できていない。

③ 鋼橋上部工事での発注

・従前どおり鋼橋の補修工事は「鋼橋上部工工事」での発注を陳情してきたが、直轄工事では鋼橋のみでの発注が減少し、結果鋼橋上部工工事での発注も減少している。来年度からの対応変更が必要となった。

(3) 共同研究

・平成26年度から引き続き、国土技術政策総合研究所（国総研）との共同研究「鋼橋の熱間加工技術に関する研究」に技術委員会と連携して参画し今年度で完了した。

(4) 意見交換会等

・各地方整備局や道路会社とは陳情や協議が行える環境が整ってきたが、地方自治体は橋梁保全工事について意見交換が出来ていない。次年度からは講習会等での陳情を行いたい。

(5) 講習会、その他

・今年度も地方自治体を含む道路管理者やコンサルタントを対象とした講習会等の講師に延べ70名あまりを派遣した。

5. 品質・環境委員会

平成28年度は、鋼橋工事で会員各社が最近経験した設計、製作、架設の失敗体験をトラブル事例として紹介するとともに、トラブル事例集のデータ更新を行い橋建協会員向けホームページに掲載した。会員に向けた品質向上活動として、11月に「品質月間活動」を実施、3月に「品質環境セミナー」を開催した。また、環境に関する情報の収集等も継続している。

主な活動内容は以下の通りである。

(1) トラブル事例の整備

・技術委員会メンバーから設計・製作・架設の失敗事例を収集し、所定の様式に失敗の現象・原因・対応策をまとめトラブル事例として整備した。
・11月の「品質月間」に、新しく収集したトラブル事例を社員教育資料として会員各社へ配布し活用を促進した。

(2) トラブル事例集のデータ更新

・平成27～28年度に収集したトラブル事例を分類し、ホームページのトラブル事例集のデータ更新を行い教育資料の充実を図った。

(3) 品質・環境委員会セミナーの開催(CPDS 対象)

以下のテーマでセミナーを開催した。

・平成29年3月6日

(テーマ)

- ① トラブル事例のデータベース活用とトラブル事例（設計・製作・架設）の紹介
 - ② [特別講演] 「非破壊検査(UT)の実務について」 (株)ダンテック様
 - ③ [特別講演] 「i-Construction 及び CIM の取り組みについて」 国土交通省様
- ※セミナーの配布資料(PPT)は、品質・環境委員会のホルダーへ登録済み

6. 安全委員会

昨年度の協会会員会社の安全成績は死亡災害3件、休業4日以上17件（死傷者1名につき1件とカウント）となり平成25年（死亡1件、休業4日以上6件）から3年連続で増加させてしまった。特に新名神高速道路建設現場で連続発生した重大事故は、重大な事態に発展した。安全委員会として、これらの再発防止対策の検討、展開を分担対応するとともに、発注機関から要望された安全対策強化に対する具体的な対応活動を実施した。以下に主な活動実績を報告する。

(1) 安全委員会共通

- ・新名神高速道路建設現場で発生した事故の対応及び、鋼橋架設工事の事故防止対策検討特別委員会に委員を派遣した。
- ・第21回安全責任者連絡会総会・安全研修会を平成28年6月に開催
国土交通省内閣官房技術調査課様による講演（従来通り）、厚生労働省労働基準局安全衛生部様による講演（今年度より新規）を実施
事故・災害調査研究結果の報告や橋建協ホームページ災害情報の活用について説明
最新の安全衛生関連法令の具体例を紹介
- ・高速道路会社（中日本、東日本）、首都高速道路会社の実務者級意見交換会に参加し、具体的な環境改善に向けた意見具申を実施
- ・国交省、高速道路会社各社、地方自治体等の発注者から要請のあった安全講習会、パトロール、安全大会等、発注者が実施する安全活動に参画した。
- ・関係団体が実施する講習に講師を派遣
建設技術者安全衛生管理講座（計画参画者コース）
橋梁基幹技能者講習
鋼橋架設等作業主任者技能講習
- ・阪神高速道路（株）の安全管理会議には安全査察員として委員を派遣
- ・国土交通省近畿地方整備局安全対策推進協議会鋼橋部会合同安全パトロールに委員を派遣
- ・名古屋高速道路公社と福岡北九州高速道路公社の安全管理アドバイザーとして委員を派遣

(2) 安全管理小委員会

- ・化学物質のリスクアセスメント義務化に対して、「橋建協方式」と称する具体的実施方法を提示
- ・施工中および完成時の2種類の写真ポスター（各1点）と標語3点、1点の図画ポスターを選んだ。入選作品は、6月の安全責任者連絡会総会で表彰する。
- ・良好事例集の作成
会員内外の良好事例集の資料収集を始めた。来年度の6月に配布できるよう、進行中である。

(3) 安全推進小委員会

- ・自主パトロールとして東北地整管内での稼動中現場一斉パトロール（対象12現場）、中部地整管内現場で合同研修会を発注者と共同開催

- ・会員会社から提供された事故・災害情報の取扱い
今年度より、休業4日未満の災害事例についても協会として追加収集を開始（集計結果は平成29年6月に配布予定）
災害発生事例（休業4日以上）を安全責任者宛にメールで送付し、類似災害防止を要請。
平成28年に発生した災害情報を橋建協災害データベースに登録。
教育資料としても使えるように作成した「わかりやすい災害資料」を、【暫定版】は平成29年3月末、【正式版】は平成29年6月に各社に配布予定

V. 特別研究

1. 海外事業展開特別委員会

海外での鋼橋の需要を発掘し、事業展開できる市場を形成するため、以下の活動を行った。

- (1) 国土交通省から招聘を受けた海外関係者行事への参加
 - ・国内に於いては、「アフリカ・インフラ会議連絡会」「経協インフラ戦略会議インフラモニタリング委員会」他に参加すると共に、2016年8月にミャンマー国建設大臣との意見交換会を実施した。
 - ・海外では2016年8月のTICADVI、10月の日印道路交流会議、2017年3月の第4回日緬次官級会合に参加した。
- (2) 国土交通省の公募調査への参画
道路局企画課国際室が公募した海外案件調査をオリエンタルコンサルタンツグローバル、オリエンタルコンサルタンツ、新日鐵住金とのJVで受託、海外橋梁案件の発掘調査を行った。
- (3) 国土交通省への技術資料提供
道路局企画課国際室の依頼で我が国固有の鋼橋梁技術、他国の鋼製橋梁実績他資料を作成、提出した。
- (4) JICA主催の海外ODA案件説明会への参加
JICA主催の海外橋梁案件に係る説明会につき会員企業に案内を出すと共に、事務局からも参加、情報の蓄積・共有をした。
- (5) JICAからの依頼対応
JICAから依頼の有った「ニカラグア幹線道路橋梁整備事業に関する意見交換」「ベトナム グエンチャイ橋建設事業に関する意見交換」「バングラデシュ 西部地区橋梁建設事業に関する意見交換」「タンザニア及びコートジボアール政府使節団への急速施工の講義及び現場見学」他に対応した。
- (6) 海外視察団の派遣
2016年11/6～11/13に台湾・フィリピンに海外視察団を派遣した。

2. 労務賃金改善等特別委員会

国土交通省、土地建設産業局・建設市場整備課が平成24年度より取り組んでいる、技能労働者の処遇改善及び適正な法定福利費の確保による社会保険の加入促進目標に取り組むため、平成24年度より活動してきた。

一昨年度から「広報委員会」、「技術委員会」、「保全委員会」と合同にて国交省が開催する「社会保険未加入対策推進協議会」に参加しその都度、対応方法について調査、検討すると共に会員各社への周知を行った。

- ・社会保険等加入状況調査（平成28年度）については、国交省・直轄工事においては一次下請けの100%加入が達成された。一部、自治体・高速会社については加入指導を継続中
- ・「社会保険未加入対策推進協議会」平成29年5月より「建設産業社会保険推進連絡協議会」への継続参画

3. 鋼橋架設工事の事故防止対策検討特別委員会

昨年春に相次いで発生した鋼橋架設工事における橋桁の落下事故、ベントの転倒・倒壊事故を機に、仮設構造物の安全対策や、据え付け前の橋桁の落下防止対策等の基本的な考え方を取り纏めることを目的に特別委員会を立ち上げた。（6月）

8月末に、仮設構造物に係る荷重の考え方とこれを踏まえた安全確保の具体策、橋桁の落下防止のための固定方法等を暫定的に取り纏めた冊子「鋼橋架設工事の事故防止対策」を発行し、会員会社に説明会を開催した。

国交省本省、各地整、各高速道路会社にも送付し、会員会社に周知したことを報告。

4. 受託業務

下記4件の業務を受託し、調査研究及び検討を行い、成果品を提出した。

- (1) 「鋼橋の原位置改良工法の開発（FS研究）」；国土技術政策総合研究所
- (2) 「平成28年度 床版取替えにおける主桁への影響に関する技術資料作成」
；(株) 高速道路総合技術研究所
- (3) 「海外道路プロジェクト実現に向けた方策検討・調査業務」
；国土交通省道路局
- (4) 「大型クローラクレーン賃料等調査及び鋼橋PC型砕工の基礎資料作成補助業務」
；(一社) 日本建設機械施工協会

5. 出版物発行業務

鋼橋に関する出版物を発行し、各関係機関及び会員等への鋼橋PRを推進した。

- (1) 橋建協が発行する協会誌「虹橋」80号を発刊し、「特集：橋梁管理者インタビュー」等の記事を掲載した。
- (2) 平成26年度内に完工（架設完了）した鋼橋の写真、概要等を記載した「橋梁年鑑（平成28年度版）」を発行した。
- (3) 5年ぶりの改訂となった「16 デザインデータブック」を発行した。

6. 登録橋梁基幹技能者講習業務

定款第4条（3）橋梁建設に関する啓発宣伝に基づき、橋梁架設現場における基幹技能者の育成を目的として、建設業法施行規則（第18号の3第2項）による国土交通省の登録を受けて、登録橋梁基幹技能者講習を実施した。講習は新規に資格を取得する者に対して「認定講習」を実施した。国土交通省通知（平成24年3月23日付け国土建整第181号）資格有効期限が5年と決まり、これに伴い資格更新を実施した。

- (1) 平成28年7月26日（火）～29日（金）と、平成28年11月1日（火）～4日（金）4日間、計2回、登録橋梁基幹技能者講習「認定講習」を実施した。
- (2) 平成20年度から実施の「登録橋梁基幹技能者」累計は、660名。

(3) 平成24年9月15日より受付開始した資格更新手続きについては、平成23年度修了者33名が更新を完了。平成24年度修了者についても、引き続き受付を実施した。

7. 技術開発業務

首都高速道路株式会社および阪神高速道路株式会社と共同の特許については、継続の手続きを行った。

8. 「橋の相談室」業務

平成28年度の総相談件数は398件（平均33件/月）あり、相談室（技術顧問）として処理した守秘を要する個別案件に関するものは122件（平均10件/月）であった。

相談内容は架設に関するものが最も多く64%であった。相談依頼者はコンサルタントが64%、地方自治体が16%、国交省が8%という割合であった。

地震や台風災害による損傷に関する相談が例年に比べ多かった。

表1—「橋の相談室」相談内容内訳

相談内容	件数	割合(%)
設計	9	7
製作	2	2
架設	78	64
保全	16	13
その他	17	14
合計	122	100

以上